

# 令和6年度 長久手市商工会景況調査報告

## ■調査概要

- (1) 調査期間：令和6年6月3日（月）～令和6年6月28日（金）
- (2) 調査方法：郵送及びインターネットによるアンケート調査
- (3) アンケート調査数：会員904人中（うち郵送784通） 116事業所が回答  
（製造業9、建設業31、卸・小売業19、飲食業12、サービス業35、業種不明10）
- (4) 直近1年間（令和5年6月～令和6年5月）の実績の業況・売上などの状況判断  
今後1年間（令和6年6月～令和7年5月）の見込の業況・売上などの状況判断  
支援内容の要望等

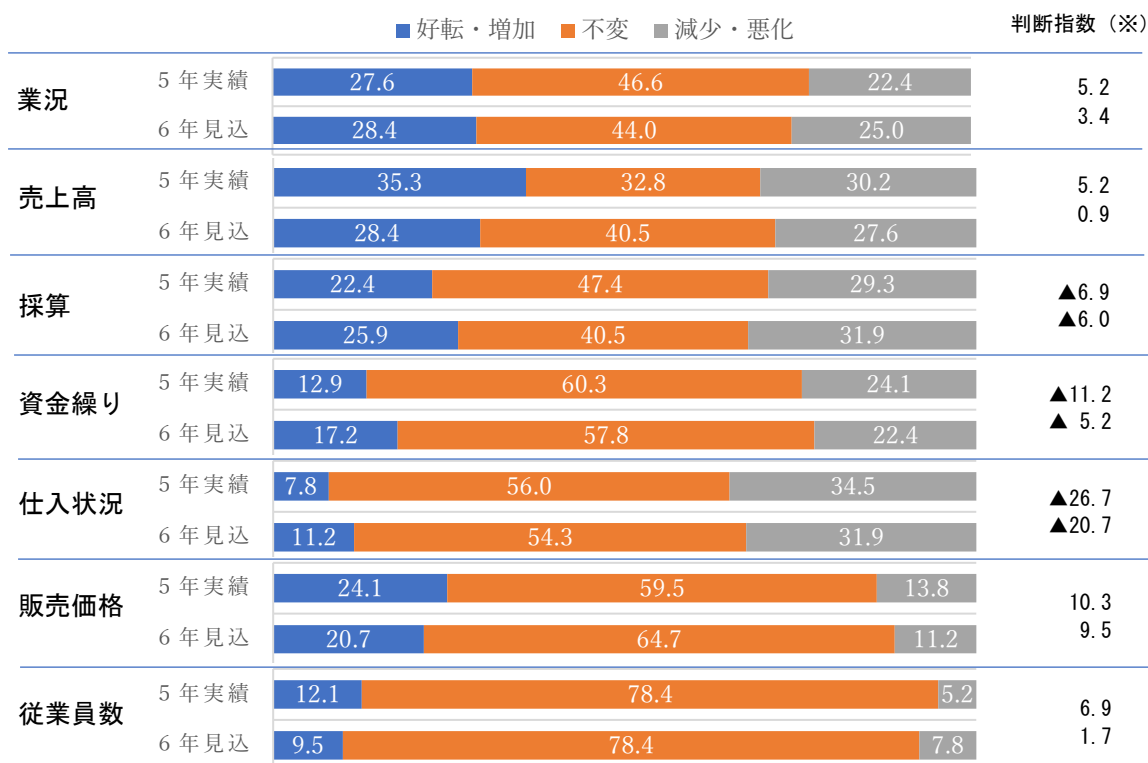
## 1. 産業別判断指数

### (1) 令和5年実績及び令和6年の見込み（ともに前年比）

判断指数	業況 (好転割合-悪化割合)		売上高 (増加割合-減少割合)		採算 (好転割合-悪化割合)		資金繰り (好転割合-悪化割合)		仕入状況 (好転割合-悪化割合)		販売価格 (好転割合-悪化割合)		従業員数 (増加割合-減少割合)	
	5年実績	6年見込	5年実績	6年見込	5年実績	6年見込	5年実績	6年見込	5年実績	6年見込	5年実績	6年見込	5年実績	6年見込
全体	5.2	3.4	5.2	0.9	▲6.9	▲6.0	▲11.2	▲5.2	▲26.7	▲20.7	10.3	9.5	6.9	1.7
製造業	▲11.1	11.1	▲22.2	11.1	▲11.1	0.0	▲22.2	0.0	▲22.2	▲22.2	11.1	0.0	22.2	▲11.1
建設業	▲20.0	▲22.2	▲43.5	▲29.6	▲33.3	▲35.7	▲25.0	▲17.2	▲42.9	▲31.0	▲16.0	▲14.3	▲11.5	▲10.7
卸・小売業	▲35.0	▲15.0	▲25.0	▲5.0	▲45.0	▲30.0	▲25.0	▲25.0	▲35.0	▲15.0	15.0	0.0	0.0	10.0
飲食業	25.0	25.0	25.0	25.0	8.3	8.3	0.0	0.0	▲33.3	▲25.0	25.0	0.0	8.3	▲8.3
サービス業	14.3	22.9	8.6	14.3	2.9	17.1	0.0	8.6	▲20.0	▲8.6	2.9	14.3	5.7	5.7

※「令和5年実績」は、令和5年6月から令和6年5月の状況、「令和6年見込」は、令和6年6月から令和7年5月の見込み（ともに前年比）  
※上記の指数は、各項目についての状況の判断を示す。

### (2) 全産業の回答割合



(※) 判断指数 = 「好転等」回答割合 - 「悪化等」回答割合

- ・市内企業の業況判断指数（前年比）は、令和5年実績は全産業で5.2、令和6年見込みも3.4と業況は変わらずと回答しているところが多い。
- ・項目別では、「売上高」・「採算」・「資金繰り」・「仕入状況」が減少悪化と回答が多く、今般の物価高などの影響が顕著に表れている。

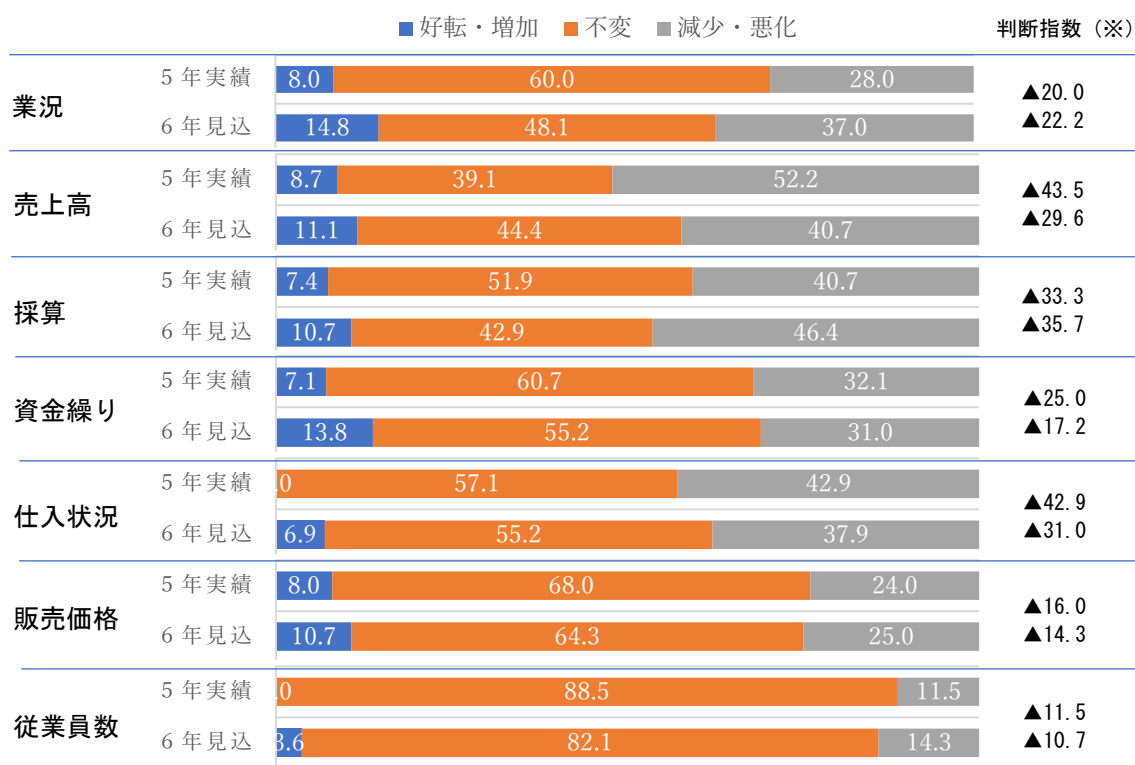
## 【製造業】

		■ 好転・増加	■ 不変	■ 減少・悪化	判断指数 (※)
業況	5年実績	22.2	33.3	33.3	▲11.1
	6年見込	33.3	33.3	22.2	11.1
売上高	5年実績	22.2	33.3	44.4	▲22.2
	6年見込	33.3	33.3	22.2	11.1
採算	5年実績	33.3	22.2	44.4	▲11.1
	6年見込	33.3	22.2	33.3	0.0
資金繰り	5年実績	22.2	33.3	44.4	▲22.2
	6年見込	22.2	44.4	22.2	0.0
仕入状況	5年実績	22.2	33.3	44.4	▲22.2
	6年見込	11.1	44.4	33.3	▲22.2
販売価格	5年実績	33.3	44.4	22.2	11.1
	6年見込	11.1	66.7	11.1	0.0
従業員数	5年実績	33.3	55.6	11.1	22.2
	6年見込	11.1	55.6	22.2	▲11.1

(※) 判断指数 = 「好転等」回答割合 - 「悪化等」回答割合

- ・製造業の業況判断指数は、令和5年実績は▲11.1と「不変」と「悪化」は同じであったが、令和6年見込は、11.1とプラスに転じているため、業況は少し緩和されるとみている。
- ・「仕入状況」「販売価格」の6年度見込みが厳しくなっていることから、物価高の影響を受けていることがわかる。また「従業員数」の見込みも厳しくなっていることから、人手不足の影響が出ている。

## 【建設業】



(※) 判断指数 = 「好転等」回答割合 - 「悪化等」回答割合

- ・建設業の業況判断指数は、令和5年実績は▲20.0と「悪化」超となり、令和6年見込も▲22.2と「悪化」超であるため、業況はしばらく厳しい様子。
- ・項目別ではすべての項目において、令和5年実績、令和6年見込み共に「悪化」超となった。
- ・特に「仕入状況」「従業員数」で、令和5年実績が「好転」が0%であることが物価高・人手不足の影響を受けていることがわかる。

## 【卸・小売業】

		■ 好転・増加 ■ 不変 ■ 減少・悪化			判断指数 (※)
業況	5年実績	15.8	47.4	31.6	▲15.8
	6年見込	15.8	31.6	47.4	▲31.6
売上高	5年実績	42.1	36.8	21.1	21.1
	6年見込	26.3	31.6	42.1	▲15.8
採算	5年実績	21.1	47.4	31.6	▲10.5
	6年見込	21.1	47.4	31.6	▲10.5
資金繰り	5年実績	5.3	68.4	26.3	▲21.1
	6年見込	5.3	78.9	15.8	▲10.5
仕入状況	5年実績	10.5	47.4	42.1	▲31.6
	6年見込	10.5	42.1	47.4	▲36.8
販売価格	5年実績	31.6	52.6	10.5	21.1
	6年見込	36.8	47.4	10.5	26.3
従業員数	5年実績	10.5	68.4	5.3	5.3
	6年見込	10.5	78.9	0	10.5

(※) 判断指数 = 「好転等」回答割合 - 「悪化等」回答割合

- ・卸・小売業の業況判断指数は、令和5年実績は▲15.8、令和6年見込も▲31.6も「悪化」超であるため、業況は厳しい状態が続く見通しである。
- ・項目別では、「販売価格」においては、令和5年実績・令和6年見込が「増加」超であるため、他の業種と比べて価格に反映できていることがわかった。
- ・「仕入状況」がマイナスに転じていることから、卸小売業についても物価高の影響が大きい。

## 【飲食業】

		■ 好転・増加 ■ 不変 ■ 減少・悪化			判断指数 (※)
業況	5年実績	50.0	16.7	25.0	25.0
	6年見込	41.7	33.3	16.7	25.0
売上高	5年実績	50.0	16.7	25.0	25.0
	6年見込	41.7	33.3	16.7	25.0
採算	5年実績	33.3	33.3	25.0	8.3
	6年見込	33.3	33.3	25.0	8.3
資金繰り	5年実績	8.3	75.0	8.3	0.0
	6年見込	16.7	58.3	16.7	0.0
仕入状況	5年実績	8.3	41.7	41.7	▲33.3
	6年見込	8.3	50.0	33.3	▲25.0
販売価格	5年実績	41.7	33.3	16.7	25.0
	6年見込	8.3	75.0	8.3	0.0
従業員数	5年実績	8.3	83.3	0	8.3
	6年見込	0	83.3	8.3	▲8.3

- ・飲食業の業況判断指数は、令和5年実績は25.0「好転」超であり、令和6年見込も25.0と「好転」超になっているため、コロナがあげ、業況は明るい。
- ・項目別においても、「売上」は好転になってきているものの、「仕入状況」「販売価格」が同様に好転にはなっておらず、物価高の影響がみえてきている。
- ・「従業員数」については、令和6年にかけて、好転と答えた事業所がなかったことから、人手不足が懸念材料にあることがうかがえる。

# 【サービス業】

■ 好転・増加 ■ 不変 ■ 減少・悪化

判断指数 (※)

項目	年次	好転・増加	不変	減少・悪化	判断指数
業況	5年実績	31.4	51.4	17.1	14.3
	6年見込	37.1	48.6	14.3	22.9
売上高	5年実績	34.3	40.0	25.7	8.6
	6年見込	34.3	45.7	20.0	14.3
採算	5年実績	22.9	57.1	20.0	2.9
	6年見込	37.1	42.9	20.0	17.1
資金繰り	5年実績	17.1	62.9	17.1	0.0
	6年見込	25.7	57.1	17.1	8.6
仕入状況	5年実績	2.9	74.3	22.9	▲20.0
	6年見込	14.3	62.9	22.9	▲8.6
販売価格	5年実績	11.4	80.0	8.6	2.9
	6年見込	20.0	74.3	5.7	14.3
従業員数	5年実績	5.7	91.4	0	5.7
	6年見込	8.6	85.7	2.9	5.7

- ・ サービス業の業況判断指数は、令和5年実績は14.3、令和6年見込も22.9と「好転」超になっており、令和7年にむけて、業況はよくなる見通しである。
- ・ 項目別では、「仕入状況」以外において令和6年見込みは「好転」超になっており、コロナがあげ、明るい兆しがみえている。
- ・ 他業種に比べ、業況は明るい。

## 2. 「業況」「売上高」の悪化の程度（単数回答）

「『業況』又は「売上高」の判断で、『悪化』に該当する場合、前年同時期からどの程度の影響があったか」を尋ねたところ、全体では「10～19%の減少(25.5%)」の回答割合が最も高く、次いで「20～29%の減少(17.6%)」「30～39%の減少(17.6%)」が続いた。

業種別にみても、業種によって若干の差はあるものの、すべての業種で「10～39%の減少」で半数を超えており、コロナだけではなく、物価高、買い控えなど様々な要因で影響を受けていることが確認できた。

単位：件数（%）

	合計		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体（n）	51	100.0	6	100.0	15	100.0	14	100.0	3	100.0	14	100.0
50%以上の減少	8	15.7	2	33.3	4	26.7	1	7.1	0	0.0	2	14.3
40-49%の減少	2	3.9	0	0.0	1	6.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
30-39%の減少	9	17.6	1	16.7	2	13.3	2	14.3	2	66.7	1	7.1
20-29%の減少	9	17.6	1	16.7	4	26.7	6	42.9	0	0.0	3	21.4
10-19%の減少	13	25.5	2	33.3	3	20.0	2	14.3	0	0.0	4	28.6
10%未満の減少	8	15.7	0	0.0	1	6.7	3	21.4	1	33.3	3	21.4

## 3. 最近1年の経営実績において、「悪化」になった理由（複数回答）

「最近1年の経営実績においてすでに「悪化」の影響がある場合、どのような理由からであると考えられますか。（複数回答）」と尋ねたところ、全体では昨年「原油価格の高騰の影響」の回答割合が最も高かったが、今年も同様に、「物価高騰による影響(74.3%)」と一番高かった。

また、業種別にみても、「物価高騰による影響」は大きく、コロナの影響は減少してきたものの、あらたな要因が浮き彫りとなった。

単位：件数（%）

	合計		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体（n）	74	100.0	8	100.0	22	100.0	17	100.0	6	100.0	18	100.0
新型コロナウイルス感染症の影響	11	14.9	2	25.0	2	9.1	6	35.3	3	50.0	1	5.6
物価高騰による影響	55	74.3	6	75.0	19	86.4	4	23.5	5	83.3	10	55.6
人手不足による影響	17	23.0	3	37.5	9	40.9	9	52.9	1	16.7	3	16.7
自然災害などによる影響	5	6.8	0	0.0	1	4.5	10	58.8	2	33.3	0	0.0
通常の営業活動によるもの	19	25.7	1	12.5	4	18.2	2	11.8	4	66.7	7	38.9

#### 4. 最近1年の経営実績において「悪化」であることによる具体的な影響（複数回答）

「最近1年の経営実績において、すでに「悪化」の影響がある場合、具体的にはどのような影響が懸念されますか。（複数回答）」と尋ねたところ、全体では、「原材料高騰によるコスト増（62.0%）」の回答割合が最も多く、次いで「製品・サービス等の受注・売上減少（38.0%）」「買い控えなどによる顧客・来客の減少（35.2%）」と続いた。

業種別に見ても、いずれの業種も同様の傾向がみられ、「製品・サービス等の受注・売上減少」「原材料高騰によるコスト増」「買い控え等による顧客・来客の減少」が特に多い傾向にあった。

単位：件数（%）

	合計		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体（n）	71	100.0	8	100.0	22	100.0	15	100.0	6	100.0	16	100.0
製品・サービス等の受注・売上減少	27	38.0	3	37.5	7	31.8	7	46.7	1	16.7	9	56.3
原材料高騰によるコスト増	44	62.0	6	75.0	16	72.7	8	53.3	4	66.7	4	25.0
仕入先変更等による調達コスト増	8	11.3	1	12.5	3	13.6	5	33.3	0	0.0	1	6.3
感染予防費等の費用の増加	1	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	16.7	0	0.0
サプライチェーンの停滞による納期の遅れ	3	4.2	0	0.0	3	13.6	3	20.0	0	0.0	0	0.0
人材不足	12	16.9	1	12.5	8	36.4	2	13.3	0	0.0	2	12.5
買い控えなどによる顧客・来客の減少	25	35.2	1	12.5	6	27.3	9	60.0	3	50.0	5	31.3
資金繰りの悪化	18	25.4	2	25.0	6	27.3	3	20.0	2	33.3	3	18.8

#### 5. 今後の経営において「悪化」が生じることが見込まれる場合の具体的な影響（複数回答）

「今後の経営において、「悪化」が生じることが見込まれる場合、具体的にはどのような影響が懸念されますか。（複数回答）」と尋ねたところ、全体では、「原材料高騰によるコスト増（60.0%）」の回答割合が最も多く、次いで「買い控えなどによる顧客・来客の減少（41.3%）」「製品・サービス等の受注・売上減少（40.0%）」と続いた。

業種別に見ても、いずれの業種も同様の傾向があったが、建設業において「人材不足」と回答している割合が多いことが特筆すべき点である。

単位：件数（%）

	合計		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体（n）	75	100	6	100.0	25	100.0	15	100.0	6	100.0	21	100.0
製品・サービス等の受注・売上減少	30	40.0	3	50.0	9	36.0	8	53.3	2	33.3	8	38.1
原材料高騰によるコスト増	45	60.0	4	66.7	18	72.0	6	40.0	5	83.3	5	23.8
仕入先変更等による調達コスト増	9	12.0	1	16.7	3	12.0	1	6.7	0	0.0	1	4.8
感染予防費等の費用の増加	1	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	16.7	0	0.0
サプライチェーンの停滞による納期の遅れ	3	4.0	0	0.0	3	12.0	1	6.7	0	0.0	0	0.0
人材不足	13	17.3	0	0.0	9	36.0	3	20.0	1	16.7	2	9.5
買い控えなどによる顧客・来客の減少	31	41.3	1	16.7	8	32.0	12	80.0	4	66.7	8	38.1
資金繰りの悪化	29	38.7	1	16.7	10	40.0	2	13.3	3	50.0	8	38.1



## 6. ジブリパーク開業における自社の売上の影響

「令和6年3月にジブリパークが開業しましたが、自社の売上等に影響はありましたか？」と尋ねたところ、全体においても、業種別においても、ほとんど「変化なし」の回答であった。

単位：件数（％）

	合計		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体（n）	116	100.0	9	100.0	31	100.0	19	100.0	12	100.0	35	100.0
恒常的に売上増加	3	2.6	0	0.0	0	0.0	1	5.3	1	8.3	0	0.0
一時的に売上増加	2	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	8.3	0	0.0
変化なし	109	94.0	9	100.0	31	100.0	18	94.7	9	75.0	34	97.1
恒常的に売上減少	1	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.9
一時的に売上減少	1	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	8.3	0	0.0

## 7. 今後、行政に期待する支援策（複数回答）

「今後、行政に期待する支援策は何ですか（複数回答）」と尋ねたところ、全体では、昨年同様「原油価格高騰等に対する支援（46.3%）」が一番高かった。原油高の影響が、事業者に重くのしかかっていることが確認できた。

業種別にみると、全体と同じような傾向がみられるが、製造業・建設業に関しては、「従業員の雇用維持に対する支援」の回答割合が高いことを特記しておく。

単位：件数（％）

	合計		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体（n）	108	100.0	9	100.0	30	100.0	20	100.0	12	100.0	31	100.0
相談窓口の充実	18	16.7	1	11.1	6	20.0	1	5.0	0	0.0	6	19.4
資金繰りや金融面の支援	47	43.5	3	33.3	13	43.3	6	30.0	4	33.3	14	45.2
休業・事業損失への補償金	20	18.5	1	11.1	8	26.7	3	15.0	1	8.3	4	12.9
納税の猶予・延納	20	18.5	2	22.2	7	23.3	1	5.0	2	16.7	5	16.1
家賃補助	23	21.3	2	22.2	5	16.7	3	15.0	2	16.7	6	19.4
消費を喚起する需要拡大策の実施	26	24.1	1	11.1	7	23.3	9	45.0	3	25.0	6	19.4
イベントや物販催事の開催	20	18.5	0	0.0	3	10.0	4	20.0	5	41.7	5	16.1
従業員の雇用維持に対する支援	33	30.6	3	33.3	13	43.3	4	20.0	3	25.0	6	19.4
新たな事業展開支援	19	17.6	3	33.3	5	16.7	5	25.0	1	8.3	5	16.1
衛生管理、感染予防の支援	5	4.6	0	0.0	1	3.3	1	5.0	0	0.0	1	3.2
後継者育成、事業承継等の支援	8	7.4	0	0.0	4	13.3	2	10.0	1	8.3	1	3.2
新分野進出・新商品開発等の支援	12	11.1	2	22.2	4	13.3	3	15.0	1	8.3	3	9.7
B C P策定支援	7	6.5	0	0.0	2	6.7	3	15.0	1	8.3	2	6.5
原油価格高騰等に対する支援	50	46.3	5	55.6	19	63.3	5	25.0	6	50.0	9	29.0

### 8. 商工会に対する要望（複数回答）

「商工会に対する要望はありますか。（複数回答）」と尋ねたところ、全体では、「給付金・助成金等の申請サポート（59.6%）」「支援制度に関する情報提供（58.6%）」が一番高く、次いで「各種補助金等に対する支援（48.1%）」と続いた。

業種別にみると、どの業種も「支援制度に関する情報提供」「給付金・助成金等の申請サポート」「各種補助金等に対する支援」の回答割合が多かった。

単位：件数（%）

	合計		製造業		建設業		卸・小売業		飲食業		サービス業	
	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合	数値	割合
全体（n）	104	100.0	7	100.0	30	100.0	16	100.0	11	100.0	30	100.0
支援制度に関する 情報提供	61	58.7	2	28.6	21	70.0	8	50.0	6	54.5	15	50.0
給付金・助成金等の 申請サポート	62	59.6	3	42.9	19	63.3	9	56.3	6	54.5	19	63.3
支援策に関する相談 窓口の設置	19	18.3	3	42.9	7	23.3	3	18.8	0	0.0	5	16.7
支援セミナーの実施	14	13.5	0	0.0	2	6.7	2	12.5	0	0.0	7	23.3
各種補助金等に 対する支援	50	48.1	4	57.1	19	63.3	7	43.8	5	45.5	11	36.7
専門家による 個別支援	20	19.2	2	28.6	4	13.3	1	6.3	0	0.0	10	33.3
資金繰りや金融面 に対する相談支援	19	18.3	2	28.6	10	33.3	4	25.0	0	0.0	4	13.3
販促イベント等 の開催	12	11.5	0	0.0	1	3.3	1	6.3	2	18.2	5	16.7
会員同士の交流機会 の提供	14	13.5	0	0.0	2	6.7	4	25.0	0	0.0	8	26.7

以上